

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要									
<b>(1)事業名(全角30字以内)</b> 情報デザインスキル養成を前提としたスマートデバイスアプリ開発スキル教育プログラムの構築									
<b>(2)メニュー・分野</b>									
<table border="1"><thead><tr><th>メニュー</th><th>分野</th></tr></thead><tbody><tr><td>(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証</td><td>その他</td></tr><tr><td>(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証</td><td></td></tr><tr><td>(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化</td><td>—</td></tr></tbody></table>	メニュー	分野	(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	その他	(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証		(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—	
メニュー	分野								
(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	その他								
(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証									
(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—								
「その他」分野名 クラウド・情報端末									
<b>(4)事業実施期間</b> 平成24年8月15日～平成25年3月15日									
<b>(5)事業の概要</b> コンテンツ分野における、情報デザイン能力を習得した人材育成が求められ、そのための学習環境の整備が求められています。一般の世の中では、ソーシャルメディア(SNS)やスマートデバイスが、社会や産業の世界に急激な変化もたらしています。新しいメディアと技術を連動させる仕組みの特性を理解し活用するアプローチは、社会問題を解決するシステムや産業における新たな価値を創造する重要な鍵といえ、専修学校が早急に対応を図る分野でもあります。 このような変化に対応した教育プログラムづくりは、専修学校の教員のみでは実施が難しく、先進的なビジネスを行う産業界の支援・協力は不可欠です。そこで、先進的な開発を行う企業や大学との産学連携により、実際のスマートデバイスの開発フローを踏まえた教育プログラムを開発し、実証します。 本プログラムの開発・実証では、プロジェクトベーストレーニング(PBL)によるトレーニングコースを開発し、実証授業として、東北地方の専門学校生、大学生および高校生を対象とした約5日間の集中トレーニングを実施します。また、次年度以降専修学校の教員が学校で授業を担当することができるよう、教員養成のためのトレーニングも実施いたします。									
2. 文部科学省との連絡担当者									
省略									

### 3. 事業内容の説明

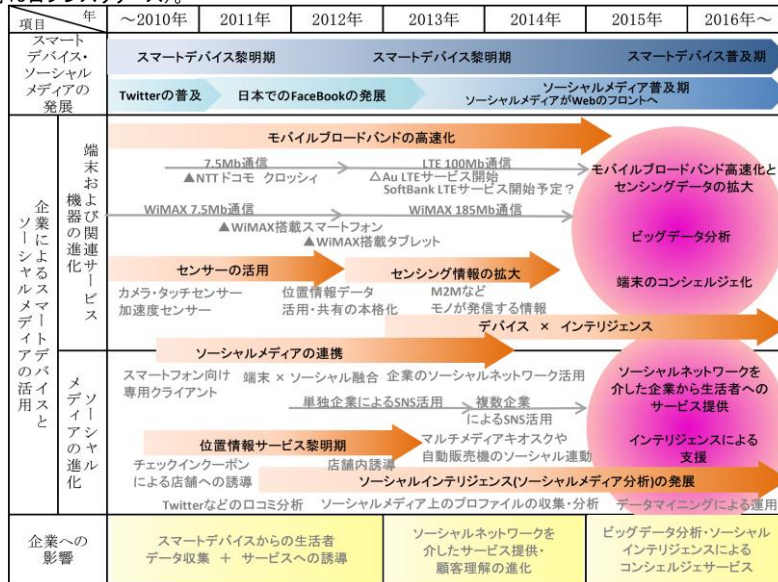
#### (1) 事業の目的(全角500字以上)

東日本大震災後、様々な意味で被災地の状況が明らかになりました。それとともに、予想もしていなかった事態も発生しています。被災地の工場で作られていた製品が世界中の工場部品として使われていたため、世界的に影響が出たことなどは日本の底力を改めて示すものでした。

しかし、それらの工場は被災地に本社がある企業ではなく、首都圏などに本社を置く企業の一工場、あるいは下請企業だったわけです。生産のノウハウ等は首都圏に限らず日本の各地に蓄えられ、日本産業の源泉となっていることが明らかになりました。

復旧・復興の現場においても、重機等の操作ができる人間が足りず、ほかの地域から作業員を集めざるを得なかったような事態も発生し、被災地の雇用につながらなかったなどの現実もあります。地元若者が定着し、地元利益をもたらす産業の再構築が望まれます。

一方で、今日のスマートフォンをはじめとする携帯端末の普及は目を見張るものがあります。それらスマートデバイスは、SNSを介して、発展し普及していくことがシンクタンクにより指摘されています(野村総研 2011年11月18日プレスリリース)。



(2016年度までのITロードマップ 野村総合研究所より)

具体的には、

- ・SNS活用を前提とした社会インフラへアクセスするためのデジタル端末およびインターフェースとしての役割。
- ・Machine to Machine (M2M)への応用。  
(例えば、車へのスマートデバイス搭載により、車がSNSに整備情報等をアップデートし、整備会社と共有することで安全サービスを提供)
- ・スマートデバイスを通してSNSに蓄積された膨大なデータ解析による顧客ニーズの特定。などが挙げられます。

本プロジェクトでは、SNSを前提としたスマートデバイスアプリケーション開発分野に必要な知識・技術を習得するための教育プログラムを実施することで、被災地の社会システムづくりや、これを支える産業ニーズに対応できる先進的な上流工程開発に対応する人材育成を促進することを目的としています。

プログラム内容を先進的かつ実践的なものとするため、全国の教育機関、開発会社など産業界(アプリケーション開発ツールベンダー等)からの講師派遣や教材提供支援を得て実施しました。また、本事業の取組みを積極的にPRし、できるだけ多くの被災地の企業が専修学校学生の潜在的な力を認知する機会を設け、地元での就職につなげる支援をおこないました。

#### (2) 教育プログラム・教材の開発内容等

本事業では、

- ・SNSのメディアとしての特性や可能性を理解していること
- ・その特性を活用した新たな顧客体験や価値を企画すること
- ・開発資金獲得のため新しい顧客体験や価値を社内外のステークホルダーに共有し、賛同得るための発表やプロトタイプ制作の経験やスキル養成

に重点を置きました。具体的には、

- (1) PBLを使った企画、発表、プロトタイプ制作を内容とする4日間の集中体験実習(2回実施)
- (2) 産業界から審査員を募り左記体験実習を元に作成されたプレゼンテーションおよびプロトタイプ発表の実践体験
- (3) 実習の様子を記録した映像、スマートデバイスアプリ開発カリキュラムを制作し、これまでの事業の成果物(スキルセット定義、ユーザエクスペリエンス講義資料、情報デザイン関連教材)と合わせた教育パッケージの制作
- (4) 次年度、各専修学校教員による講座開講のための教員向け説明会の活動を四本柱に置きました。

いわゆる実装段階におけるスキルは専門学校が最も焦点におく部分ですが、本事業では普通の専門学校の授業では実施しづらい、実践的な上流工程のプロセスを学び・体験することにフォーカスしました。講師は、UX(※1)・UI(※2)設計コンサルティング企業やソーシャルマーケティング企業などから招聘し、これを体験および実践する機会を被災地の学生や教職員に提供しました。これにより人材を育成するだけでなく、教員を育成することにつなげ、継続的な人材育成の土台づくりの一步を踏み出しました。

※1 UX=ユーザー・エクスペリエンス(ユーザー体験)

ユーザーがサイトを利用することで面白い・楽しい・心地よいなどと感じること。

※2 UI=ユーザー・インターフェース

アプリやWebサイトを利用するにあたり、ユーザーが直観的に理解できるような設計。

### (3)地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

東日本大震災の被災地においては、社会インフラの復旧・復興にあたり、さまざまな新しい取り組みが導入されつつあります(2012年3月12日株式会社NTTデータ プレスリリース「被災地復興支援に向けた社会インフラデータ活用基盤整備事業を実施～モバイル端末、M2M、MEMS技術を活用した人と機械が補完しあう「共創型クラウド」開発～」がその例)。新しい形のICTを利用した社会インフラを整備するには、それに対応することができるスキルを身につけた人材が必要となります。

このようなことから、SNSに連動したスマートデバイスアプリを開発するスキルを養成する教育プログラムの実施は、被災地の復興・復旧を促進する人材の育成に大きく貢献し、地元への定着を図ることにつながります。

### (4)実証講座等の内容

・講座の概要  
PBLを使った企画、発表、プロトタイプ制作を内容とする4日間の集中体験実習(2回実施:59名参加)を実証講座に位置づけ実施しました。当初の計画では、連続した5日間(+発表1日)の集中授業を計画しましたが、事業期間の変更により、2日+2日(+発表1日)での講義を実施しました。この結果、アイデアを熟成させる期間ができ、別の効果も表れました。実習は、開発会社の開発者等を講師とし、実際の開発ワークフローに従い企画、発表、プロトタイプ制作を学生に体験させました。

・PBLの取組  
PBLの具体的なテーマとして、近年利用が急増しているスマートデバイスとSNSを組み合わせた「最先端のメディア利用に関するビジネスモデルの提案」をテーマとしました。

ここでポイントになるのは、ブレインストーミングやマインドマップをはじめとする、実社会で利用されているアイデア発想技法を具体的な事例をテーマとして実践することにあります。平成22年度にアドビシステムズ株式会社が大学生を対象として実施したリーダーズキャンプでも、アイデア発想技法は知っていても実践することができなかったことが報告されております。

・プロトタイプの作成  
更に、提案時にクライアントに提示するプロトタイプを作成する方法についても学び、より説得力のあるプレゼンテーション実践のためのテクニックを身につけさせました。

・グループ学習の実践  
また、デザイン系およびIT系といった異なる専門分野、高校生、専門学校および大学生など異なるバックグラウンドを持つ学生を募り、多様性を確保したグループワークを実施しました。このグループ構成により、より実践的なコミュニケーション、コラボレーションを体験する機会を学生に提供し、その重要性を認識させました。

・企業関係者の評価  
プロトタイプ制作を含む発表には、教員に加え、産業界からも審査員を募り、産業界の立場から見た現実的な評価をしていただくことで、より現実的なビジネス体験をしました。時には、審査員から厳しい指摘を受け口ごもる姿なども見受けられました。(発表会参加者数:88名)

・講座の効果  
講座実施後、参加した学生の動きなどを中心とした状況を、学校の先生に伺った結果です。

・高校生が授業の発表プロジェクトで、情報デザインのスキルを使い、クオリティの高いものができた。  
受講生が、Digital Youth Awardにて、アイデア発想部門グランプリを受賞！

・高校生が、様々な資格に積極的に挑戦するようになった。

・PBL手法を導入した本年度入学のクラスはドロップアウト数ゼロ  
消極的だった学生が積極的になった

・就職活動が早い。→すぐに内定が決まった学生もいる。

・イベント参加等、人と関わりを持つ機会を増やそうとする生徒が出てきた。

・様々な面で効果が現れています。詳細は実施概要にて報告いたしております。特に、みんなが積極的になり、ドロップアウトゼロを達成したケースは特筆すべき効果です。

### (5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

・取り組みの概要  
SNSやスマートデバイスなどを駆使した、最先端のシステムを開発する技術を身につけるだけでなく、それらの上流工程を身につけた人材を育成することにより、地域のICTによる情報発信・利用のキーとなる人材を東北各地に配置し、利益を地元に戻元できる仕組みを構築していきます。また、これらの人材を育成するための教員・ファシリテーターを同時に育成することにより、次世代以降の人材を育成するためのインストラクターを育成していきます。本年度の講座を受講し、東北各地に配置された人材にも、ファシリテーターとして次年度以降の講座に参加していただき、新規人材育成の補助をしていただくとともに、受講者の就業につながるような道筋を手けられるような仕組みを築いていきます。

・教員・ファシリテーターの養成  
これら一連のセミナーを、各地の専修学校で独自に開講できるような体制を築くために教員養成のトレーニングを次年度以降集中講義形式で開催することを計画しております。学生向けに実施したアーカイブ資料等を基に、講義のポイントをまとめ実践トレーニングを実施します。

・コンソーシアムによるサポート体制の確立  
また、従来から準備を進めております情報デザイン教育に関するコンソーシアムをより充実させ、教員育成のためのセミナー開催に加えて、ヘルプセンターによるファシリテーション支援等の窓口サポートを実施し、実際に教育をおこなう際の具体的な手助けとなる組織づくりをしていきます。

・PBL教育の普及  
知識基盤を活用できる「問題解決型人材」を育成するために、PBL授業の普及・展開を図ります。PBLで取り上げる例題の事例を集めるなどして、教員が授業展開しやすい体制を提供します。

・新出技術への対応  
次年度以降は、今年度のスマートデバイス利用技術の範囲を広げ、ビッグデータとの技術的な連動を図ってまいります。これらにより震災時の有効な避難・救助など全般にわたる非常時対応を含め、広い意味での活用技術を身につけてまいります。

#### 4. 事業のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
推進協議会				●						●	
教材開発分科会				●	—————→					●	
講座実施分科会				●	●	●	●			●	
アーカイブ化分科会					—————→					●	
地域連携分科会				●	●	●	●				
学生向講座講座							●	●			
教員養成講座説明								●			
成果発表会										●	

#### 5. 事業実施体制

##### (1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
学校法人電子学園	松澤 保	事業推進統括責任者	東京都
神奈川大学附属中・高等学校	小林 道夫		神奈川県
東北工業大学	両角 清隆		宮城県
水沢商業高等学校	高橋 正浩		岩手県
会津大学	引地 敬		福島県
盛岡情報ビジネス専門学校	斉藤 由夫	地域連携担当	岩手県
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	ハツ田 亮		東京都
アドビシ ステムズ 株式会社	増淵 賢一郎	教材開発担当	東京都
株式会社クスール	上泉 洋介	講座担当	東京都
有限会社セネカ	野尻 研一	アーカイブ作成担当	神奈川県

##### (2) 分科会の構成(設置は任意)

##### 【教材開発分科会】

組織名	代表者	役割等	都道府県
アドビシ ステムズ 株式会社	増淵 賢一郎	主管	東京都
日本電子専門学校	小山内 靖美	講座にて使用する教材の開発取り纏め等全般。	東京都
東京デザイン専門学校	戸田 吉彦		東京都
株式会社クスール	上泉 洋介		東京都
セカンドファクトリー株式会社	斎藤 善寛		東京都
セカンドファクトリー株式会社	福岡 曜		東京都
セカンドファクトリー株式会社	甘利 良太		東京都

##### 【講座実施分科会】

組織名	代表者	役割等	都道府県
株式会社クスール	上泉 洋介	主管	東京都
キャリア支援ネットワーク株式会社	佐々木 昌人	講座開催に関する準備等全般、参加者募集、運営管理等全般	宮城県
セカンドファクトリー株式会社	斎藤 善寛		東京都
アドビシ ステムズ 株式会社	増淵 賢一郎		東京都
岩手大学	千葉 則茂		岩手県
東北工業大学	両角 清隆		宮城県
盛岡情報ビジネス専門学校	斉藤 由夫		岩手県
株式会社イノベーションプラス	小坂 武史		東京都
セカンドファクトリー株式会社	福岡 曜		東京都
セカンドファクトリー株式会社	甘利 良太		東京都
日本電子専門学校	小山内 靖美		東京都
学校法人電子学園	松澤 保		東京都
日本電子専門学校	海野 晴博		東京都

【アーカイブ分委会】

組織名	代表者	役割等	都道府県
有限会社セネカ	野尻 研一	主管	神奈川県
アドビシステムズ株式会社	増淵 賢一郎	・基本教材・リーダー・ス・キャンプの映像化、アーカイブ化	東京都
有限会社東京堀田制作集団	村木 威文		埼玉県
株式会社リードガイダンス	中村 和正		東京都

【地域連携分委会】

組織名	代表者	役割等	都道府県
盛岡情報ビジネス専門学校	斉藤 由夫	主管	宮城県
キャリア支援ネットワーク株式会社	佐々木 昌人	・地域産業界との連携。制作コンテンツ発表会への誘導、産学連携企画、就職開拓等。	宮城県
株式会社モリサワ	姫井 晃		東京都
情報教育研究所 代表	渋谷 正行		宮城県
水沢商業高等学校	高橋 正浩		岩手県
(学)官原学園専門学校デジタルアーツ仙台	科長 川村浩之		宮城県
株式会社イノベーションプラス	小坂 武史		東京都
日本電子専門学校	海野 晴博		東京都

【事務局】

組織名	代表者	役割等	都道府県
日本電子専門学校	海野 晴博	主管	東京都
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	吉岡 奈緒美		東京都

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
(学)電子学園日本電子専門学校	理事 松澤保		東京都
(学)官原学園専門学校デジタルアーツ仙台	科長 川村浩之		宮城県
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	課長 八ツ田亮		東京都
東北工業大学	教授 両角清隆		宮城県
キャリア支援ネットワーク株式会社	代表取締役 佐々木 昌人		宮城県
株式会社イノベーションプラス	小坂 武史		東京都
アドビシステムズ株式会社	部長 増淵賢一郎		東京都
有限会社セネカ	代表取締役 野尻研一		神奈川県
株式会社セカンドファクトリー	取締役副社長 齋藤善寛		東京都
株式会社クスール	取締役 松村慎		東京都
有限会社東京堀田制作集団	マネージャー・ディレクター 村木威文		埼玉県
株式会社リードガイダンス	取締役 中村和正		東京都
情報教育研究所	代表 渋谷正行		宮城県

(4)事業の推進体制(図示)

